

平成28事業年度

# 財務諸表

【法人単位】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

## 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金		295,539,975,314
有価証券		100,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	491,515,955	491,515,955
前渡金		42,736,022,679
前払費用		504,197,699
未収収益		32,645,798,488
貸付金	11,661,979,711,338	
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364
開発投融資短期貸付金	30,317,000	
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115
移住投融資短期貸付金	1,161,112	
貸倒引当金	△ 167,701	993,411
短期入植地割賦元金		42,862
未収入金		3,484,254,795
仮払金		28,271,441
立替金		6,576,837
差入保証金		17,706,000,000

流動資産合計

11,989,621,989,960

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	44,888,747,836	
減価償却累計額	△ 18,115,177,623	
減損損失累計額	△ 680,161,972	26,093,408,241
構築物	1,670,868,144	
減価償却累計額	△ 1,059,964,024	
減損損失累計額	△ 11,670,468	599,233,652
機械装置	368,806,081	
減価償却累計額	△ 178,339,362	
減損損失累計額	△ 102,287,680	88,179,039
車両運搬具	2,439,005,773	
減価償却累計額	△ 1,383,102,744	1,055,903,029
工具器具備品	2,691,099,241	
減価償却累計額	△ 1,657,010,997	1,034,088,244
土地	27,101,306,458	
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	21,001,398,846
建設仮勘定		177,805,059
有形固定資産合計		50,050,016,110

##### 2 無形固定資産

商標権		2,270,983
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		260,936,560
ソフトウェア仮勘定		986,369,564
無形固定資産合計		1,251,364,007

##### 3 投資その他の資産

長期性預金		90,000,000
投資有価証券		2,645,877,928
関係会社株式		43,634,338,940
金銭の信託		15,511,130,579
開発投融資長期貸付金	312,300,000	
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510
移住投融資長期貸付金	30,633,064	
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454
長期入植地割賦元金	281,512	
貸倒引当金	△ 281,512	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	
貸倒引当金	△ 479,237,037	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	
貸倒引当金	△ 620,851	0
長期前払費用		259,924,028
差入保証金		2,271,906,959
投資その他の資産合計		78,179,768,075

固定資産合計

129,481,148,192

資産合計

12,119,103,138,152

## 負債の部

## I 流動負債

無償資金協力事業資金		145,895,103,303	
預り寄附金		409,760,192	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000	
未払金		22,618,047,902	
未払費用		6,365,487,609	
金融派生商品		17,597,957,963	
リース債務		139,239,628	
前受金		1,645,976	
預り金		1,783,164,832	
前受収益		5,346,946	
引当金			
賞与引当金	284,404,876		
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374	
仮受金		252,219,442	
流動負債合計			396,561,080,167

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655	
債券		590,595,600,000	
債券発行差額		△ 334,612,737	
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000	
長期リース債務		79,736,170	
長期預り金		2,599,435,429	
退職給付引当金		4,292,719,026	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,153,891,231,543

## 負債合計

2,550,452,311,710

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	7,992,227,840,510	8,054,680,283,171	
資本金合計			8,054,680,283,171

## II 資本剰余金

資本剰余金		△ 880,390,620	
損益外減価償却累計額		△ 18,159,591,791	
損益外減損損失累計額		△ 10,201,839	
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037	
資本剰余金合計			△ 19,057,373,287

## III 利益剰余金

1,589,830,439,086

## IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542	
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986	
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528

## 純資産合計

9,568,650,826,442

## 負債純資産合計

12,119,103,138,152

損 益 計 算 書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	488,916,671	336,506,292,824	
一般管理費			9,451,497,201
財務費用			
外国為替差損	90,309,286	90,309,286	
雑損			2,348,975
経常費用合計			346,050,448,286
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
有償資金協力業務収入		172,676,253,327	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	16,337,610	255,618,800	
開発投融资収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融资収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	29,267,917	29,267,917	
雑益		3,823,157,274	
償却債権取立益		19,932,577	
経常収益合計			432,401,041,930
経常利益			86,350,593,644
臨時損失			
固定資産除却損		46,800,673	
固定資産売却損		4,074,449	
減損損失		15,311,316	66,186,438
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		32,375,724	24,196,384,315
当期純利益			110,480,791,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額			501,370,340
当期総利益			110,982,161,861

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 150,814,180,614
	無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
	受託経費支出	△ 448,559,603
	貸付による支出	△ 878,083,539,065
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
	利息の支払額	△ 48,600,561,680
	人件費支出	△ 20,745,894,485
	その他の業務支出	△ 85,541,050,775
	運営費交付金収入	155,449,678,000
	無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
	受託収入	338,683,859
	貸付金利息収入	149,648,077,762
	入植地事業収入	924,158
	利息収入	27,264
	割賦元金	896,894
	寄附金収入	48,065,515
	貸付金の回収による収入	700,862,732,004
	財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
	債券の発行による収入	110,388,853,743
	貸付手数料収入	3,520,151,151
	その他の業務収入	69,227,048,502
	小計	7,169,121,222
	利息及び配当金の受取額	13,674,415,617
	国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,305,598,020
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,485,796,771
	固定資産の売却による収入	594,765,826
	施設費による収入	138,780,000
	貸付金の回収による収入	229,008,565
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
	投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
	関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
	定期預金の預入による支出	△ 436,770,878,000
	定期預金の払戻による収入	438,550,862,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 757,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	741,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,472,180,944
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 173,928,207
	政府出資の受入による収入	130,070,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	129,375,694,304
IV	資金に係る換算差額	974,987,331
V	資金増加額（又は△減少額）	110,184,098,711
VI	資金期首残高	179,145,876,603
VII	資金期末残高	289,329,975,314

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

業務費	336,506,292,824	
一般管理費	9,451,497,201	
財務費用	90,309,286	
雑損	2,348,975	
固定資産除却損	46,800,673	
固定資産売却損	4,074,449	
減損損失	15,311,316	346,116,634,724

#### (2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327	
受託収入	△ 255,618,800	
開発投融资収入	△ 2,458,116	
入植地事業収入	△ 26,670	
移住投融资収入	△ 1,361,814	
寄附金収益	△ 16,856,587	
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937	
財務収益	△ 29,267,917	
雑益	△ 3,823,157,274	
償却債権取立益	△ 19,932,577	
固定資産売却益	△ 32,375,724	△ 176,872,360,743

業務費用合計 169,244,273,981

II 損益外減価償却相当額 1,288,101,504

III 損益外除売却差額相当額 345,656,256

IV 引当外賞与見積額 52,618,880

V 引当外退職給付増加見積額 517,261,501

### VI 機会費用

政府出資等の機会費用 5,179,791,927

VII 行政サービス実施コスト 176,627,704,049

## 重要な会計方針

### 【法人単位】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年6月13日法律第66号）の附則第8条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第43（独立行政法人会計基準注解39）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

#### （会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が9,799,909,305円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

#### (有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (一般勘定)

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (有償資金協力勘定)

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま



た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

### (3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

## 8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

## 12. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【法人単位】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

##### 2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

16,443,709,215 円

##### 3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,077,714,200 円

##### 4. 固定資産減損関係

###### (1) 減損を認識した固定資産

###### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

###### ② 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

###### (2) 減損の兆候が認められた固定資産

###### ① 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

###### ② 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

##### 5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に

係る融資未実行額は 6,163,278,043,046 円であります。

#### 6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 28 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 246,539,615,319 円であります。

### (損益計算書関係)

#### 1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

#### 2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	295,539,975,314 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	289,329,975,314 円

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	59,838,804 円

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 20,782,665 円は、出向職員(延べ 29 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、

貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

##### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

##### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

#### ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

\*負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

#### ② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

#### ③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- \* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
- \* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### (金銭の信託関係)

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	38,442,525,802
勤務費用	1,381,630,734
利息費用	175,687,414
数理計算上の差異の当期発生額	173,058,270
退職給付の支払額	△1,126,502,218
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	82,468,159
期末における退職給付債務	39,128,868,161

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	18,726,791,692
期待運用収益	0

数理計算上の差異の当期発生額	△308, 110, 907
事業主からの拠出額	559, 502, 662
退職給付の支払額	△373, 302, 618
制度加入者からの拠出額	82, 468, 159
期末における年金資産	18, 687, 348, 988

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 7, 882, 100, 000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	21, 592, 679, 921
年金資産	△18, 687, 348, 988
積立型制度の未積立退職給付債務	2, 905, 330, 933
非積立型制度の未積立退職給付債務	17, 536, 188, 240
小計	20, 441, 519, 173
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 292, 719, 026
退職給付引当金	4, 292, 719, 026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 292, 719, 026

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 16, 148, 800, 147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1, 381, 630, 734
利息費用	175, 687, 414
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	481, 169, 177
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	2, 038, 487, 325

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市



場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、61,803,480円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	42,283,178円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	100,160,746円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、110,982,419,733円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、 土地	建物、土地	
②	資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外 住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
		(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
		(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円
		(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。				
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付				
⑥	譲渡収入の額（税抜）	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円		
⑦	控除費用（税抜）	8,407,831円				
⑧	国庫納付等額及 納付等年月日	国庫納付額	514,364,353円			
		納付年月日	平成29年2月16日			
⑨	減資額	764,769,202円				
⑩	備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却				

**（重要な債務負担行為）**

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,596,928,767円  
であります。

**（重要な後発事象）**

該当事項はありません。

附属明細書  
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	備 考
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,725,856,958	385,127,829	52,785,821	5,058,198,966	1,404,495,735	183,431,436	680,161,972	15,311,316	0	2,973,541,259
	構 築 物	175,607,412	55,899,917	868,970	230,638,359	56,550,023	10,952,252	11,670,468	0	0	162,417,868
	機 械 装 置	289,714,684	16,403,182	8,138,217	297,979,649	119,289,264	11,294,253	102,287,680	0	0	76,402,705
	車 両 運 搬 具	2,026,124,714	587,089,531	230,359,735	2,382,854,510	1,332,566,607	179,117,577	0	0	0	1,050,287,903
	工 具 器 具 備 品	2,109,760,658	326,836,206	252,698,661	2,183,898,203	1,358,278,413	266,405,329	0	0	0	825,619,790
	計	9,327,064,426	1,371,356,665	544,851,404	10,153,569,687	4,271,180,042	651,200,847	794,120,120	15,311,316	0	5,088,269,525
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,779,698,268	1,344,698,943	1,293,848,341	39,830,548,870	16,710,681,888	1,242,979,125	0	0	0	23,119,866,982
	構 築 物	1,460,366,474	14,836,484	34,973,173	1,440,229,785	1,003,414,001	40,069,099	0	0	0	436,815,784
	機 械 装 置	84,556,957	0	13,730,525	70,826,432	59,050,098	1,011,124	0	0	0	11,776,334
	車 両 運 搬 具	100,651,353	0	44,500,090	56,151,263	50,536,137	0	0	0	0	5,615,126
	工 具 器 具 備 品	540,762,222	0	33,561,184	507,201,038	298,732,584	4,042,156	0	0	0	208,468,454
	計	41,966,035,274	1,359,535,427	1,420,613,313	41,904,957,388	18,122,414,708	1,288,101,504	0	0	0	23,782,542,680
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	27,673,783,458	0	572,477,000	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	0	21,001,398,846
	建 設 仮 勘 定	478,162,312	173,667,385	474,024,638	177,805,059	0	0	0	0	0	177,805,059
	計	28,151,945,770	173,667,385	1,046,501,638	27,279,111,517	0	0	6,099,907,612	0	0	21,179,203,905
有形固定資産合計	建 物	44,505,555,226	1,729,826,772	1,346,634,162	44,888,747,836	18,115,177,623	1,426,410,561	680,161,972	15,311,316	0	26,093,408,241
	構 築 物	1,635,973,886	70,736,401	35,842,143	1,670,868,144	1,059,964,024	51,021,351	11,670,468	0	0	599,233,652
	機 械 装 置	374,271,641	16,403,182	21,868,742	368,806,081	178,339,362	12,305,377	102,287,680	0	0	88,179,039
	車 両 運 搬 具	2,126,776,067	587,089,531	274,859,825	2,439,005,773	1,383,102,744	179,117,577	0	0	0	1,055,903,029
	工 具 器 具 備 品	2,650,522,880	326,836,206	286,259,845	2,691,099,241	1,657,010,997	270,447,485	0	0	0	1,034,088,244
	土 地	27,673,783,458	0	572,477,000	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	0	21,001,398,846
	建 設 仮 勘 定	478,162,312	173,667,385	474,024,638	177,805,059	0	0	0	0	0	177,805,059
	計	79,445,045,470	2,904,559,477	3,011,966,355	79,337,638,592	22,393,594,750	1,939,302,351	6,894,027,732	15,311,316	0	50,050,016,110
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	8,175,889	0	0	8,175,889	5,904,906	382,655	0	0	0	2,270,983
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	242,186,009	0	290,018,042	29,081,482	23,907,479	0	0	0	260,936,560
	計	56,007,922	242,186,009	0	298,193,931	34,986,388	24,290,134	0	0	0	263,207,543
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	240,109,920	906,869,144	160,609,500	986,369,564	0	0	0	0	0	986,369,564
	計	252,198,570	906,869,144	169,420,050	989,647,664	0	0	1,491,200	0	0	988,156,464
無形固定資産合計	商 標 権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,044,456	382,655	0	0	0	2,270,983
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	242,186,009	0	290,018,042	29,081,482	23,907,479	0	0	0	260,936,560
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	240,109,920	906,869,144	160,609,500	986,369,564	0	0	0	0	0	986,369,564
	計	309,346,042	1,149,055,153	169,420,050	1,288,981,145	36,125,938	24,290,134	1,491,200	0	0	1,251,364,007
投資その他の資産	長 期 性 預 金	300,000,000	0	210,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	90,000,000
	投 資 有 価 証 券	923,593,356	2,287,584,373	565,299,801	2,645,877,928	0	0	0	0	0	2,645,877,928
	関 係 会 社 株 式	41,753,390,955	2,007,416,250	126,468,265	43,634,338,940	0	0	0	0	0	43,634,338,940
	金 銭 の 信 託	0	16,348,655,133	837,524,554	15,511,130,579	0	0	0	0	0	15,511,130,579
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	342,617,000	0	30,317,000	312,300,000	0	0	0	0	0	312,300,000
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△119,951,617	△8,502,873	0	△128,454,490	0	0	0	0	0	△128,454,490
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	39,386,633	0	8,753,569	30,633,064	0	0	0	0	0	30,633,064
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△33,039,414	0	△5,948,804	△27,090,610	0	0	0	0	0	△27,090,610
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	46,447	281,512	46,447	281,512	0	0	0	0	0	281,512
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	0	△281,512	0	△281,512	0	0	0	0	0	△281,512
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△63,845,414,239	△9,638,268,323	0	△73,483,682,562	0	0	0	0	0	△73,483,682,562
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	619,331,369	0	140,094,332	479,237,037	0	0	0	0	0	479,237,037
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△619,331,369	0	△140,094,332	△479,237,037	0	0	0	0	0	△479,237,037
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,368,212	0	747,361	620,851	0	0	0	0	0	620,851
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△1,368,212	0	△747,361	△620,851	0	0	0	0	0	△620,851
	長 期 前 払 費 用	89,013,293	220,286,692	49,375,957	259,924,028	0	0	0	0	0	259,924,028
差 入 保 証 金	2,259,157,181	195,047,382	182,297,604	2,271,906,959	0	0	0	0	0	2,271,906,959	
計	45,554,213,834	34,637,654,634	2,012,100,393	78,179,768,075	0	0	0	0	0	78,179,768,075	

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
バラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

## (3) 有価証券の明細

## 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	

## 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマートバルブ株式会社	1	1	1	0		
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685			
サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0			
カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0			
日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0			
株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608			
The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0			
Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0			
JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658			
計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	620,639,092	-	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
	Asia Climate Partners L.P.	1,923,522,553	-	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	690,351,645	-	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
	計	3,234,513,291	-	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表 計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

## (4) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金						
	開発投融资貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
	移住投融资貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
	入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
	小 計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
	その他の長期貸付金						
	開発投融资貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
	移住投融资貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
	入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
	小 計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
	計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	
	有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239
		計	11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577

注1) 当期減少額のうち、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

## (5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 (0)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	53,290,600,000 [500,000,000ドル] (0)	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル] (0)			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 (0)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。  
[ ] 内は外貨建てによる金額。



## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

## (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円 担保(国債)提供 166,300,000円
貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562	
計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

## (9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

## (10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

## (11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
一般勘定	資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資	
		計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661		
	資本剰余金	資本剰余金						
		施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加	
		運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減	
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000		
		損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等	
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390		
		基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等	
		計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620		
		損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等	
		計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791		
		損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加	
		計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839		
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037		
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
	差 引 計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287			
	有償資金 協力勘定	資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0	7,992,227,840,510	出資金受入による増加

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

## 2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計	501,370,340	

## 3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益処分による増加

## (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## (1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額			
法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額	24,127,531,623	—	
合計	199,961,232,598	166,033,791,670	

## (2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金：2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

## 3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
計	0



## (15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

## (16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	219,552	12	24,513	5
職員	19,717,352	1,908	788,160	80
計	19,936,904	1,920	812,673	85

### (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

### 2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

### 3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

### 4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

## (17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	36,075,466,916	236,912,568,796
業務委託費	43,358,721,080	299,106,960	4,106,104,595	134,807,316	204,081,642	0	18,392,369,222	243,364,337	13,617,253	66,752,172,405	0	66,752,172,405
専門家等手当	9,367,521,855	0	7,070,823,398	0	0	1,439,000,190	0	0	0	17,877,345,443	10,260,619,886	28,137,965,329
旅費交通費	11,626,862,765	0	1,839,352,932	41,934,041	72,848,730	0	0	0	0	13,580,998,468	3,667,368,130	17,248,366,598
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,885,102,548	13,885,102,548
機材購送費	0	0	0	0	322,545,613	0	0	0	0	322,545,613	0	322,545,613
助成金	0	0	0	62,927,224	0	0	0	0	0	62,927,224	0	62,927,224
資金供与	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
その他経費	16,327,773,909	7,556,013	2,760,087,145	120,593,007	998,756	37,574,917	3,726,041,477	11,292,539	3,239,334	22,995,157,097	8,262,376,352	31,257,533,449
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,451,497,201	9,451,497,201
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,106,954,563	1,106,954,563
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,507,062,145	2,507,062,145
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,383,039,818	2,383,039,818
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,454,440,675	3,454,440,675
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	488,916,671	488,916,671
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,309,286	90,309,286
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,348,975	2,348,975
計	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	46,108,539,049	246,945,640,929
事業収益												
運営費交付金収益	83,672,990,720	320,241,000	17,493,379,086	382,352,288	483,577,056	1,408,647,000	26,370,051,596	0	0	130,131,238,746	45,702,462,229	175,833,700,975
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	255,618,800	0	255,618,800	0	255,618,800
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,458,116	2,458,116
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,670	26,670
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,814	1,361,814
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,856,587	16,856,587	0	16,856,587
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,351,720	9,351,720
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,051,937	15,051,937	0	15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	116,897,685	0	0	0	0	116,897,685	355,150,901	472,048,586
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,120,677	11,120,677
雑益	290,474,130	0	13,483,053	0	0	0	0	0	0	303,957,183	2,750,431,737	3,054,388,920
計	83,963,464,850	79,566,196,630	17,506,862,139	382,352,288	600,474,741	1,408,647,000	26,370,051,596	255,618,800	31,908,524	210,085,576,568	48,832,363,864	258,917,940,432
事業損益	3,282,585,241	13,578,027	1,730,494,069	22,090,700	0	△ 67,928,107	4,251,640,897	961,924	15,051,937	9,248,474,688	2,723,824,815	11,972,299,503
II 総資産												
現金及び預金	0	48,593,935,572	0	0	0	0	0	233,401,145	2,948,977,693	51,776,314,410	34,771,044,840	86,547,359,250
有価証券	0	98,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	98,000,000,000	0	98,000,000,000
前渡金	19,158,026,013	0	285,661,346	0	0	0	3,089,553,935	0	0	22,533,241,294	259,898,110	22,793,139,404
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,492,018,539	24,492,018,539
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	60,202,400	75,315	22,963,614	487,742	491,515,955	46,009	3,564,196	94,145,229	219,227,945	892,228,405	7,841,611,933	8,733,840,338
計	19,218,228,413	146,594,010,887	308,624,960	487,742	491,515,955	46,009	3,093,118,131	327,546,374	3,168,205,638	173,201,784,109	81,753,899,241	254,955,683,350

有償資金協力協定はセグメント情報を有しておりませんが、詳細は財務諸表に記載しております。

## (注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

## 2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

## 3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

## 4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,288,101,504円となります。
- (2) 損益外除売却差額相当額は、345,656,256円となります。
- (3) 引当外賞与見積額は、52,618,880円となります。
- (4) 引当外退職給付増加見積額は、512,897,138円となります。

⑩法人共通は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金501,370,340円を財源としております。

①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として( )書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費(151千円)の返還額を控除しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数19名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7%) 競争契約 (1,015,829,909 円 67.7%) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5%) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7%)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1%) 競争契約 (102,859,793 円 53.3%) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2%) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）	
	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210
法人種別・名称		
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	627,230,047 円	87,628,904 円
負債	21,656,726 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円	・その他の収益 95,489,609 円
○費用	○費用 375,524,243 円	○費用 94,999,984 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円	・その他の収益 2,500,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円
当期収入合計額	431,229,862 円	-
当期支出合計額	429,231,853 円	-
当期収支差額	1,998,009 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円	未払金 27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %)
	競争契約 ( 0 円 0.0 %)	競争契約 ( 74,718,145 円 100.0 %)
	企画競争・公募 ( 163,486,855 円 100.0 %)	企画競争・公募 ( 0 円 0.0 %)
	競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556		一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714	
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々を作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清		役員数7名 代表理事 長畑 誠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	4,756,548,328 円		1,369,745 円	
負債	61,107,794 円		897,481 円	
正味財産期首残高	4,341,508,650 円		2,271,008 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 20,092,303 円	
・その他の収益	・その他の収益 500,972,326 円		・その他の収益 6,376,122 円	
○費用	○費用 147,040,442 円		○費用 28,267,169 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	4,695,440,534 円		472,264 円	
当期収入合計額	-		26,468,425 円	
当期支出合計額	-		28,267,169 円	
当期収支差額	-		△ 1,798,744 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,226,947円 未収入金 3,877,460円		未払金 217,733円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 87,868,865 円 (うちJICA取引額 58,572,957 円 66.7 %)		総事業収入 25,792,330 円 (うちJICA取引額 24,621,995 円 95.5 %)	
	競争契約 ( 0 円 0.0 %)		競争契約 ( 20,092,303 円 81.6 %)	
	企画競争・公募 ( 58,572,957 円 100.0 %)		企画競争・公募 ( 4,529,692 円 18.4 %)	
	競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要		(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会 (業務委託)
資産		17,365,613 円	113,807,563 円
負債		17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高		26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 41,345,528 円
・その他の収益	・その他の収益	122,528,364 円	・その他の収益 72,535,679 円
○費用	○費用	122,374,881 円	○費用 107,874,837 円
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用	0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高		180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額		-	-
当期支出合計額		-	-
当期収支差額		-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	未収入金 237,363円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)		総事業収入 43,781,108 円 (うちJICA取引額 43,472,644 円 99.3 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 43,472,644 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。



法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216		一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業		(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照		役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	267,458,352 円		62,225,996 円	
負債	212,778,151 円		11,078,215 円	
正味財産期首残高	49,253,102 円		57,746,469 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円		・受取補助金等 3,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円		・その他の収益 134,030,678 円	
○費用	○費用 313,715,149 円		○費用 143,629,366 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	54,680,201 円		51,147,781 円	
当期収入合計額	319,142,248 円		-	
当期支出合計額	323,606,646 円		-	
当期収支差額	△ 4,464,398 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 24,557,555円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %)		総事業収入 113,756,088 円 (うちJICA取引額 94,021,727 円 82.7 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 ( 0 円 0.0 %)		競争契約 ( 94,021,727 円 100.0 %)	
	企画競争・公募 ( 157,128,279 円 70.9 %)		企画競争・公募 ( 0 円 0.0 %)	
	競争性のない随意契約 ( 64,372,712 円 29.1 %)		競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	(1) 技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 (2) 技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 (3) 技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 (4) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の調査研究、提言等に関する事業 (5) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 (6) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の普及及び啓発に関する事業 (7) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 (8) 技術者教育の改善、支援にかかわる事業 (9) 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長 有信 睦弘	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 245,809,081 円	・その他の収益 221,102,343 円
○費用	○費用 216,628,833 円	○費用 190,914,784 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 -	○費用 0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 96,352,220円	未払金 9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 99,236,880 円 (うちJICA取引額 99,236,800 円 100.0 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 ( 99,236,800 円 100.0 %)	総事業収入 119,315,836 円 (うちJICA取引額 90,884,426 円 76.2 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 90,884,426 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	(関連公益法人等) 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長 杉下 恒夫	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 223,987,532 円	・その他の収益 694,426,108 円
○費用	○費用 251,953,447 円	○費用 670,265,524 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 53,300,512円	未払金 136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6%) 競争契約 (28,073,635 円 17.7%) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 673,303,520 円 (うちJICA取引額 523,671,604 円 77.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (523,671,604 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。  
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。  
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	（関連公益法人等）	
	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
法人種別・名称		
業務概要	<p>(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究  (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供  (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言  (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築  (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修  (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催  (7) その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業</p>	
役員氏名	<p>役員数6名  理事長 永田 眞三郎</p>	
役員氏名	<p>役員数7名  理事長 ショウ ラジブ</p>	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	44,683,386 円	
負債	41,686,278 円	
正味財産期首残高	9,751,344 円	
正味財産期末残高	40,896,328 円	
当期正味財産増減額	56,530,732 円	
一般正味財産の部	2,226,212 円	
○収益		
・受取補助金等	0 円	
・その他の収益	35,523,972 円	
○費用	57,122,662 円	
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	-	
・その他の収益	-	
○費用	-	
正味財産期末残高	34,932,042 円	
当期収入合計額	789,950 円	
当期支出合計額	35,523,972 円	
当期収支差額	106,513,890 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細	107,950,152 円	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	△ 21,598,690 円	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	△ 1,436,262 円	
債務保証の明細	該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	該当なし	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	
総事業収入	33,458,685 円	
(うちJICA取引額)	20,442,087 円 61.1 %	
競争契約	( 0 円 0.0 %)	
企画競争・公募	( 20,442,087 円 100.0 %)	
競争性のない随意契約	( 0 円 0.0 %)	
総事業収入	39,179,513 円	
(うちJICA取引額)	36,373,825 円 92.8 %	
競争契約	( 0 円 0.0 %)	
企画競争・公募	( 36,373,825 円 100.0 %)	
競争性のない随意契約	( 0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	（関連公益法人等）	
	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ポジティブブラネットジャパン 法人番号6010005010475
法人種別・名称	（関連公益法人等）	
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 (3) マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数12名 理事長 ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(特非)ポジティブ ブラネットジャパン (業務委託)</div>
資産	31,327,161 円	98,107,925 円
負債	5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額	24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額	32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額	△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 21,810,111 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 105,857,704 円 (うちJICA取引額 99,378,633 円 93.9%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 99,378,633 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
法人種別・名称	(関連公益法人等)	
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事 中田 豊一	役員数7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 38,830,829 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	総事業収入 32,943,166 円 (うちJICA取引額 29,489,637 円 89.5 %) 競争契約 ( 0 円 0.0 %) 企画競争・公募 ( 29,489,637 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に関わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	48,094,218 円		26,343,928 円	
負債	28,757,186 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	15,342,754 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	19,337,032 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	125,304,827 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	121,310,551 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,994,276 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 9,404,640円 未収入金 392,809円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 124,979,673 円 (うちJICA取引額 121,725,879 円 97.4 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
	競争契約 ( 0 円 0.0 %)		競争契約 ( 26,317,000 円 77.3 %)	
	企画競争・公募 ( 121,725,879 円 100.0 %)		企画競争・公募 ( 7,436,806 円 21.8 %)	
	競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。



法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	6,106,902,404円	-
負債	46,284,308円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,036,718,096円	-
営業収入	869,832,730円	-
経常損益	751,080,268円	-
当期損益	662,886,995円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	760,403,596円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。



事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (元国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (元国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債		277,966,025円	26,995,197,848円
資本金		57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金		2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入		1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益		412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益		433,639,488円	41,742,567,456円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：51,520,000株</li> <li>取得価額：26,002,629,979円</li> <li>貸借対照表計上額：26,002,629,979円 (前年度末からの増減なし)</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：2,107,500株</li> <li>取得価額：7,269,880,619円</li> <li>貸借対照表計上額：7,269,880,619円 (前年度末からの増減なし)</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍼太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; Saudi[Sauudi Petrochemicals Co., Ltd.]     Saudi -- (出資) --&gt; Eastern[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; Sumatra[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	288,770,355円
負債		-	649,989,765円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△13,712,069,410円
営業収入		-	35,270,475円
経常損益		-	△73,955,851円
当期損益		-	△2,179,424,589円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数： -</li> <li>・取得価額： -</li> <li>・貸借対照表計上額： -</li> <li>・根拠法： -</li> <li>・法令の規定： -</li> <li>・出資目的： -</li> <li>・当初出資年月日： -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：1円</li> <li>・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (元国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)]     JSAC -- (出資) --&gt; JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	30,056,002,087円	-
負債	5,983,774,891円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	22,043,816,196円	-
営業収入	35,275,288,843円	-
経常損益	12,270,275,619円	-
当期損益	11,441,402,284円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	5,893,216,196円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 府川 賢祐 (国際協力機構 民間連携事業部参事役)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：300株</li> <li>・取得価額：300,000,000円</li> <li>・貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月28日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,625株</li> <li>・取得価額：1,707,416,250円</li> <li>・貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：ファンド投資資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

## 1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
<b>【資産の部】</b>				
<b>I 流動資産</b>	210,854,841,584	11,778,767,148,376		11,989,621,989,960
現金及び預金	86,547,359,250	208,992,616,064		295,539,975,314
有価証券	98,000,000,000	2,000,000,000		100,000,000,000
たな卸資産	491,515,955			491,515,955
貯蔵品	491,515,955			491,515,955
前渡金	22,793,139,404	19,942,883,275		42,736,022,679
前払費用	386,014,938	118,182,761		504,197,699
未収収益	530,883	32,645,267,605		32,645,798,488
貸付金		11,661,979,711,338		11,661,979,711,338
貸倒引当金		△ 165,531,067,974		△ 165,531,067,974
開発投融資短期貸付金	30,317,000			30,317,000
貸倒引当金	△ 619,885			△ 619,885
移住投融資短期貸付金	1,161,112			1,161,112
貸倒引当金	△ 167,701			△ 167,701
短期入植地割賦元金	42,862			42,862
未収入金	2,576,204,673	908,050,122		3,484,254,795
仮払金	23,614,408	4,657,033		28,271,441
立替金	5,728,685	848,152		6,576,837
差入保証金		17,706,000,000		17,706,000,000
<b>II 固定資産</b>	44,100,841,766	85,380,306,426		129,481,148,192
有形固定資産	41,442,647,215	8,607,368,895		50,050,016,110
建物	41,621,935,288	3,266,812,548		44,888,747,836
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	△ 985,260,874		△ 18,115,177,623
減損損失累計額		△ 680,161,972		△ 680,161,972
構築物	1,620,581,392	50,286,752		1,670,868,144
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	△ 22,192,322		△ 1,059,964,024
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	174,211,830	194,594,251		368,806,081
減価償却累計額	△ 113,118,175	△ 65,221,187		△ 178,339,362
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,030,930,984	408,074,789		2,439,005,773
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	△ 205,851,045		△ 1,383,102,744
工具器具備品	2,320,412,634	370,686,607		2,691,099,241
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	△ 245,034,615		△ 1,657,010,997
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	155,283,975	22,521,084		177,805,059
無形固定資産	603,872,528	647,491,479		1,251,364,007
商標権	1,818,077	452,906		2,270,983
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	145,417,505	115,519,055		260,936,560
ソフトウェア仮勘定	454,850,046	531,519,518		986,369,564
投資その他の資産	2,054,322,023	76,125,446,052		78,179,768,075
長期性預金	90,000,000			90,000,000
投資有価証券		2,645,877,928		2,645,877,928
関係会社株式		43,634,338,940		43,634,338,940
金銭の信託		15,511,130,579		15,511,130,579
開発投融資長期貸付金	312,300,000			312,300,000
貸倒引当金	△ 128,454,490			△ 128,454,490
移住投融資長期貸付金	30,633,064			30,633,064
貸倒引当金	△ 27,090,610			△ 27,090,610
長期入植地割賦元金	281,512			281,512
貸倒引当金	△ 281,512			△ 281,512
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		87,062,884,239
貸倒引当金		△ 73,483,682,562		△ 73,483,682,562
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037			479,237,037
貸倒引当金	△ 479,237,037			△ 479,237,037
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851			620,851
貸倒引当金	△ 620,851			△ 620,851
長期前払費用	205,968,363	53,955,665		259,924,028
差入保証金	1,570,965,696	700,941,263		2,271,906,959
資産合計	254,955,683,350	11,864,147,454,802		12,119,103,138,152
<b>【負債の部】</b>				
<b>I 流動負債</b>	164,134,919,076	232,426,161,091		396,561,080,167
無償資金協力事業資金	145,895,103,303			145,895,103,303
預り寄附金	409,760,192			409,760,192
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000		188,059,967,000
未払金	16,855,398,956	5,762,648,946		22,618,047,902
未払費用	237,632,593	6,127,855,016		6,365,487,609
金融派生商品		17,597,957,963		17,597,957,963
リース債務	113,471,018	25,768,610		139,239,628
前受金	1,645,976			1,645,976
預り金	621,859,796	1,161,305,036		1,783,164,832
前受収益	47,242	5,299,704		5,346,946
賞与引当金		284,404,876		284,404,876
偶発損失引当金		13,148,734,498		13,148,734,498
仮受金		252,219,442		252,219,442
<b>II 固定負債</b>	4,516,679,801	2,149,374,551,742		2,153,891,231,543
資産見返負債	4,052,889,655			4,052,889,655
資産見返運営費交付金	4,052,889,655			4,052,889,655
債券		590,595,600,000		590,595,600,000
債券発行差額		△ 334,612,737		△ 334,612,737
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000		1,552,258,964,000
長期リース債務	72,396,867	7,339,303		79,736,170
長期預り金	115,267,429	2,484,168,000		2,599,435,429
退職給付引当金		4,292,719,026		4,292,719,026
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	168,651,598,877	2,381,800,712,833		2,550,452,311,710
<b>【純資産の部】</b>				
<b>I 資本金</b>	62,452,442,661	7,992,227,840,510		8,054,680,283,171
政府出資金	62,452,442,661	7,992,227,840,510		8,054,680,283,171
<b>II 資本剰余金</b>	△ 19,057,373,287			△ 19,057,373,287
資本剰余金	△ 880,390,620			△ 880,390,620
損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791			△ 18,159,591,791
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839			△ 10,201,839
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
<b>III 利益剰余金</b>	42,909,015,099	1,546,921,423,987		1,589,830,439,086
準備金		1,472,558,065,095		1,472,558,065,095
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107			1,275,765,107
積立金	5,014,447,023			5,014,447,023
当期未処分利益(未処理損失)	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861
<b>IV 評価・換算差額等</b>		△ 56,802,522,528		△ 56,802,522,528
その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542		△ 40,138,542
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986		△ 56,762,383,986
純資産合計	86,304,084,473	9,482,346,741,969		9,568,650,826,442
負債純資産合計	254,955,683,350	11,864,147,454,802		12,119,103,138,152

## 2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609			80,680,879,609
無償資金協力関係費	306,662,973			306,662,973
国民参加型協力関係費	15,776,368,070			15,776,368,070
海外移住関係費	360,261,588			360,261,588
災害援助等協力関係費	600,474,741			600,474,741
人材養成確保関係費	1,476,575,107			1,476,575,107
援助促進関係費	22,118,410,699			22,118,410,699
事業附帯関係費	7,069,769,946			7,069,769,946
事業支援関係費	28,996,345,250			28,996,345,250
有償資金協力業務関係費		99,104,807,357		99,104,807,357
無償資金協力事業費	79,245,955,630			79,245,955,630
施設整備費	9,351,720			9,351,720
受託経費	254,656,876			254,656,876
寄附金事業費	16,856,587			16,856,587
減価償却費	488,916,671			488,916,671
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
外国為替差損	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
経常費用合計	246,945,640,929	99,104,807,357		346,050,448,286
経常収益				
運営費交付金収益	175,833,700,975			175,833,700,975
有償資金協力業務収入		172,676,253,327		172,676,253,327
無償資金協力事業資金収入	79,245,955,630			79,245,955,630
受託収入	255,618,800			255,618,800
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190			239,281,190
他の主体からの受託収入	16,337,610			16,337,610
開発投融资収入	2,458,116			2,458,116
入植地事業収入	26,670			26,670
移住投融资収入	1,361,814			1,361,814
寄附金収益	16,856,587			16,856,587
施設費収益	9,351,720			9,351,720
貸倒引当金戻入	15,051,937			15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	472,048,586			472,048,586
財務収益	11,120,677	18,147,240		29,267,917
受取利息	11,120,677	18,147,240		29,267,917
雑益	3,054,388,920	768,768,354		3,823,157,274
償却債権取立益		19,932,577		19,932,577
経常収益合計	258,917,940,432	173,483,101,498		432,401,041,930
経常利益（△経常損失）	11,972,299,503	74,378,294,141		86,350,593,644
臨時損失	44,859,099	21,327,339		66,186,438
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
臨時利益	24,189,992,225	6,392,090		24,196,384,315
運営費交付金精算収益化額	24,127,531,623			24,127,531,623
資産見返運営費交付金戻入	36,476,968			36,476,968
固定資産売却益	25,983,634	6,392,090		32,375,724
当期純利益（△当期純損失）	36,117,432,629	74,363,358,892		110,480,791,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340			501,370,340
当期総利益	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
事業支出	△ 150,814,180,614			△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913			△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603			△ 448,559,603
貸付による支出		△ 878,083,539,065		△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 219,211,646,000		△ 219,211,646,000
利息の支払額		△ 48,600,561,680		△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 16,389,700,746	△ 4,356,193,739		△ 20,745,894,485
その他の業務支出	△ 284,297,784	△ 85,256,752,991		△ 85,541,050,775
運営費交付金収入	155,449,678,000			155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663			98,142,054,663
受託収入	338,683,859			338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174	149,643,395,588		149,648,077,762
入植地事業収入	924,158			924,158
利息収入	27,264			27,264
割賦元金	896,894			896,894
寄附金収入	48,065,515			48,065,515
貸付金の回収による収入		700,862,732,004		700,862,732,004
財政融資資金借入による収入		203,000,000,000		203,000,000,000
債券の発行による収入		110,388,853,743		110,388,853,743
貸付手数料収入		3,520,151,151		3,520,151,151
その他の業務収入	2,880,319,914	66,346,728,588		69,227,048,502
小 計	8,915,953,623	△ 1,746,832,401		7,169,121,222
利息及び配当金の受取額	11,131,962	13,663,283,655		13,674,415,617
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819			△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766	11,916,451,254		17,305,598,020
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410	△ 651,311,361		△ 3,485,796,771
固定資産の売却による収入	571,411,163	23,354,663		594,765,826
施設費による収入	138,780,000			138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565			229,008,565
投資有価証券の取得による支出		△ 2,328,255,822		△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入		9,938,391		9,938,391
関係会社株式の取得による支出		△ 2,061,950,000		△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出		△ 16,348,655,133		△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000	△ 14,770,878,000		△ 436,770,878,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000	16,550,862,000		438,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000	△ 5,000,000,000		△ 757,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000	3,000,000,000		741,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682	△ 21,576,895,262		△ 37,472,180,944
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	△ 141,595,072	△ 32,333,135		△ 173,928,207
政府出資の受入による収入		130,070,000,000		130,070,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489			△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561	130,037,666,865		129,375,694,304
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 109,180,910	1,084,168,241		974,987,331
<b>V 資金増加額 (△資金減少額)</b>	△ 11,277,292,387	121,461,391,098		110,184,098,711
<b>VI 資金期首残高</b>	91,614,651,637	87,531,224,966		179,145,876,603
<b>VII 資金期末残高</b>	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 172,676,253,327		△ 172,676,253,327
受託収入	△ 255,618,800			△ 255,618,800
開発投融資収入	△ 2,458,116			△ 2,458,116
入植地事業収入	△ 26,670			△ 26,670
移住投融資収入	△ 1,361,814			△ 1,361,814
寄附金収益	△ 16,856,587			△ 16,856,587
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937			△ 15,051,937
財務収益	△ 11,120,677	△ 18,147,240		△ 29,267,917
雑益	△ 3,054,388,920	△ 768,768,354		△ 3,823,157,274
償却債権取立益		△ 19,932,577		△ 19,932,577
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 6,392,090		△ 32,375,724
業務費用合計	243,607,632,873	△ 74,363,358,892		169,244,273,981
II 損益外減価償却相当額	1,288,101,504			1,288,101,504
III 損益外除売却差額相当額	345,656,256			345,656,256
IV 引当外賞与見積額	52,618,880			52,618,880
V 引当外退職給付増加見積額	512,897,138	4,364,363		517,261,501
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	27,116,581	5,152,675,346		5,179,791,927
VII 行政サービス実施コスト	245,834,023,232	△ 69,206,319,183		176,627,704,049